

主体的な出産を達成するための要因

「産む力」を支援するケアのあり方

松本亜紀（倫理研究所専門研究員）

はじめに

高度に資本主義化した国々において、人々は医原的（医師の診断や治療によって規定される）身体を獲得しつつあるということです。かれらはその身体を、医師たちの説明するとおりに知覚するのです。

思想家イヴァン・イリイチは、著書『脱病院化社会』において、医療システムの構築が進み、人々はその医療を全面的に信頼してしまう受け身の態度、つまり医療への依存傾向が強まっていることを指摘している。

従来、医療的領域外にあった諸現象が医療的現象として再定義される傾向や、諸社会現象に対して医学的知識による解釈とそれに基づいた医療的実践による改善・制度化をうながす歴史的傾向を「医療化」という。医療化によって、ある特定な範囲に対して専門的な知識を持つ特定の集団、つまりそれぞれの専門家としての医者が、医療を担うようになったという。

高度経済成長期以降、特に、昭和36（1961）年に始まった医療保険の国民皆保険制度は、人々の病気治療や健康保持に関する考え方や行動に変化をもたらした。自家治療や自宅療養から、病院施設での診断や治療が全国的に広がったことにより、病気になったら「病院にいけばなんとかなる」という認識が人々の中に根付いていったのである。

その後も続いた経済成長は、医療のレベルを向上させ、国民の生活レベルを上げ、健康保持や病気の早期発見の為に住民の意識向上、行動定着を目指す行政サービスなどが相まって、驚異的ともいえる平均余命の伸びをもたらした。

だが、その一方で、自分で養生するための知識や、その意識が人々に育つのを妨げ、「自身の身体を知覚」の喪失を引き起こしているのではないかと考えられるのである。

そして、医療化は病気だけでなく出産の分野にも広がっている。

出産は病気ではない。出産は本来治療されるものではなく、重要な人間の生理的営みである。しかし、出産の医療化に伴い、本来は病気ではない妊娠・出産への医療の介入が日常化し、出産は単なる身体現象や医療対象となってしまった。また、出産の主体であるはずの妊産婦も自分の身体から阻害された受身の存在とならざるを得なくなっており、反対に、医療者に依存する傾向を生み出している、といわれている。

ところで近年、分娩を取り扱う病院や産科医院が減少し、周産期医療は厳しい情勢にある。そのような状況にあって、母児の健康を守るためには、妊婦自身のヘルスプロモーションの実践が重要である。

ヘルスプロモーションとは、人々が自ら健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである。産科医療体制の整備は社会的な急務であるが、同時に、産む女性のセルフケアを促進するような支援のあり方を検討することも今後の重要な課題といえる。

本稿は、妊娠・出産・育児期の女性の態度や行動を決定付ける要因は何なのか、という問題意識に基づき、自らの健康を保ち、予測される健康問題に対処するために、妊娠期においてどのようなセルフケアを行うことが効果的なのかという点を明らかにすることを目的としている。本稿を通じて、女性自身が主体的に産むということの意味を考えてみたい。